

追加型投信 / 内外 / 株式

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド 〈愛称:健次〉

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日:2020年8月27日

※本資料は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、「ウエリントン社」ということがあります。)のコメントをもとに三菱UFJ国際投信が作成しています。

平素は、「グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド〈愛称:健次〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは2020年8月27日に第33期の決算を迎え、基準価額水準が10,000円(1万口当たり)を上回ったことから、分配金は下記のとおりとなりましたことをご報告いたします。あわせて、当期の運用状況等につきましても、ご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく御願い申し上げます。

決算情報
(2020年8月27日)

分配金
(1万口当たり、税引前)

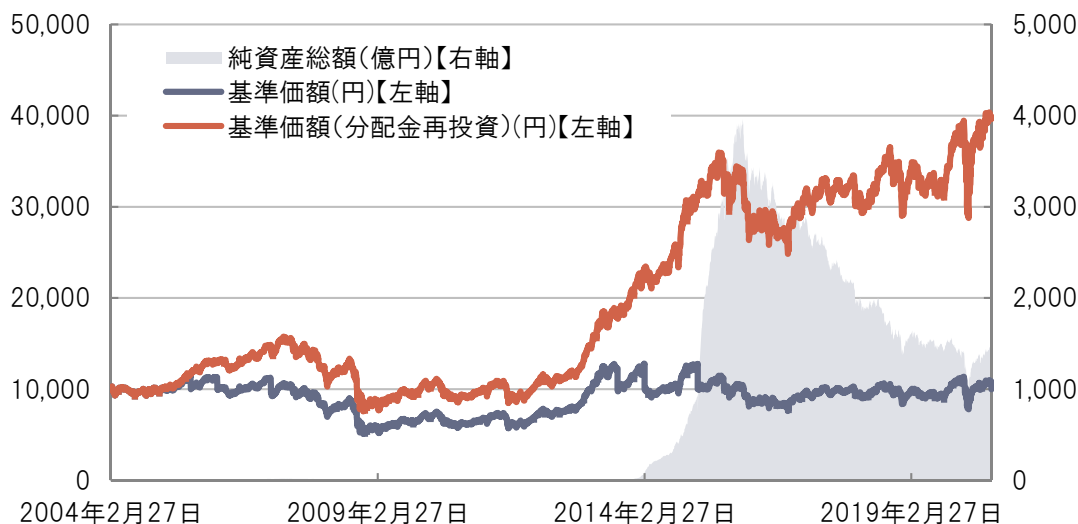
795円

基準価額
(1万口当たり、分配落ち後)

10,000円

※当ファンドは、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(1万口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

基準価額等の推移 (期間:2004年2月27日(設定日)~2020年8月27日)



- ・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

【分配金実績 (1万口当たり、税引前)】

第29期 (2018年8月)	第30期 (2019年2月)	第31期 (2019年8月)	第32期 (2020年2月)	第33期 (2020年8月)	設定来累計
660円	0円	0円	598円	795円	14,980.8円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 〈愛称: 健次〉

当期(2020年2月28日~2020年8月27日)の市場環境

➤ 局面1 2020年2月28日~2020年3月24日

先進国株式: 騰落率 ▲29%

先進国ヘルスケア株式: 騰落率 ▲22%

- 先進国株式は、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の感染拡大により、世界的な経済活動の停滞への懸念が高まったことなどから大きく下落しました。
- 先進国ヘルスケア株式は業種別に見ると、新型コロナの感染拡大により、先進国を中心に医療現場がひっ迫したため病院を運営するヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービスや、新型コロナ以外の治療や手術の延期の影響を受けたヘルスケア機器・用品を中心に大きく下落しましたが、当期間の下落幅は先進国株式に比べて抑えられました。

➤ 局面2 2020年3月25日~2020年8月27日

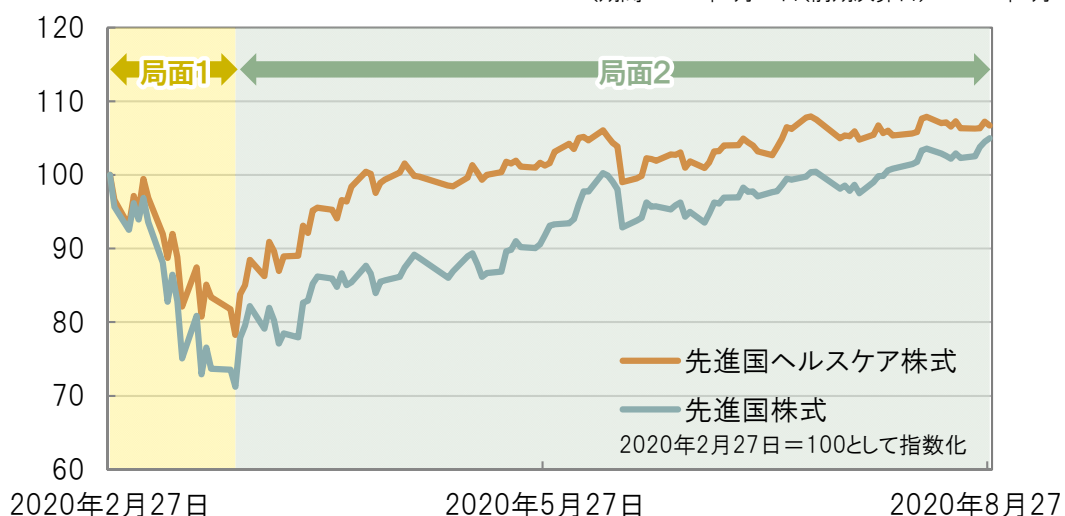
先進国株式: 騰落率 +47%

先進国ヘルスケア株式: 騰落率 +36%

- 先進国株式は、各国政府・中央銀行が打ち出した財政・金融政策などを背景に信用不安が和らぎ、買い戻しの動きが急速に進みました。新型コロナの感染拡大ペースの鈍化や経済活動の再開などの先行き期待を織り込み回復しました。感染第二波への懸念などから相場は大きな変動が続きましたが、大型成長株が市場をけん引しました。
- 先進国ヘルスケア株式は業種別に見ると、新型コロナの治療薬開発が期待される医薬品や、検査・診断ツールなどの需要増を受けて好感されたライフサイエンス・ツール/サービスなどを中心に、ヘルスケアの全ての業種が大きく上昇しました。

各指数のパフォーマンス推移

(期間:2020年2月27日(前期決算日)~2020年8月27日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は指数(米ドルベース、配当込み)を使用し三菱UFJ国際投信が円換算しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・指数は、当ファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・業種は、GICS(世界産業分類基準)の産業分類で分類しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 〈愛称: 健次〉

当期(2020年2月28日～2020年8月27日)の当ファンドの運用状況

➤ 局面1 2020年2月28日～2020年3月24日 当ファンド:騰落率 ▲22%

基準価額にプラス寄与

- ギリアド・サイエンシズによる買収が発表されたバイオテクノロジー企業のフォーティ・セブン など

基準価額にマイナス影響

- がん治療薬の臨床試験における目標未達を発表した大手製薬企業のプリストル・マイヤーズ スクイブ
- 中国を中心とした新型コロナ感染拡大により売上高の減少懸念が高まった大手製薬企業のファイザー
- 新型コロナの緊急入院患者の増加により通常の病院運営が行えない中で、ヘルスケア・サービスを提供するアカディア・ヘルスケアやHCAヘルスケア など

《当期間の主な売買銘柄》

- 購入: 相場下落局面で手術支援ロボット「ダビンチ」を販売するインテュイティブサージカルを購入
- 売却: ガバナンス上の理由などから、バイオテクノロジー企業のバイオジェンを売却

➤ 局面2 2020年3月25日～2020年8月27日 当ファンド:騰落率 +38%

基準価額にプラス寄与

- 新型コロナのワクチン・治療薬開発も手掛ける大手製薬企業のファイザー、イーライ・リリー、アストラゼネカ
- 遠隔医療サービスなども手掛ける大手医療保険会社のユナイテッドヘルス・グループ
- 新たながん治療として注目のADC(抗体薬物複合体)の高い技術力を有するシアトル・ジェネティクス など

基準価額にマイナス影響

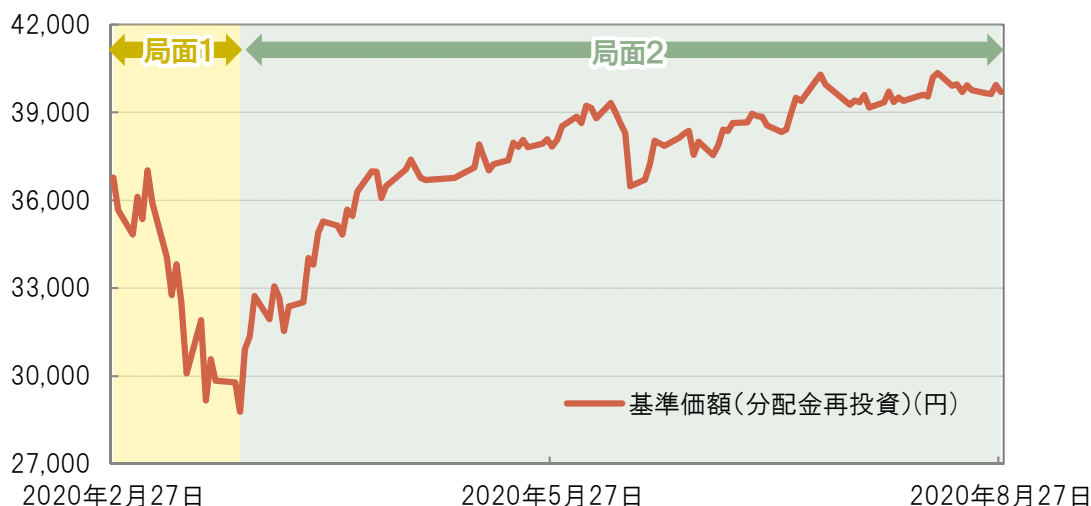
- 開発中の治療薬をFDA(米国食品医薬品局)に申請した後、不備を指摘されたトリシダ など

《当期間の主な売買銘柄》

- 購入: がん、慢性炎症、新型コロナの治療薬開発も手掛けるリジェネロン・ファーマシューティカルズを購入
- 売却: 新CEOへの期待値の低下などから、医療機器・用品関連企業のメトロニックを売却

当ファンドのパフォーマンス推移

(期間:2020年2月27日(前期決算日)～2020年8月27日)



・基準価額(分配金再投資)(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。・上記は、局面毎に基準価額に寄与(影響)した銘柄および売買銘柄をウエルトン社が抽出し一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 〈愛称: 健次〉

今後のヘルスケア株式動向と当ファンドの強み

Q1

2020年11月の米国大統領選は、ヘルスケア株式に影響しますか？

A1

ヘルスケアが米国大統領選の争点の1つになることで、関連するヘルスケア株式の株価が短期的に下落する可能性があります。

米国は1人当たりの医療費が先進国の中でも高く、過去の大統領選では候補者たちが有権者の支持獲得のため、医薬品価格の引き下げや医療保険制度改革などのヘルスケア政策を掲げてきました。たとえば、前回2016年の大統領選では、民主党候補のヒラリー・クリントン氏が、一部の製薬企業の経営や医薬品価格について批判を強め、その結果、ヘルスケア株式の株価が変動しました。

今回の大統領選に向けた民主党の予備選においても、民主党候補者のヘルスケア政策に関する発言により、関連するヘルスケア株式が一時的に変動する局面が見られました。しかし政府の管理による国民皆保険制度導入を掲げた急進左派のサンダース氏やウォーレン氏が退き、民主党候補者は中道派のバイデン氏に決まり、現在は大きな影響は出ていません。一方、トランプ大統領は2020年7月に医薬品価格の引き下げを目的とする大統領令に署名し、有権者の関心が高い医療費の問題に対処する姿勢を示しています。

今後もヘルスケアに関する政治的な発言や大統領選の結果によっては、ヘルスケア株式のボラティリティ(価格変動性)が高まる可能性は考えられます。しかし、ヘルスケア政策の大きな変更は現実的ではなく、影響は短期的なものになると考えています。そのため、徐々に個別銘柄のファンダメンタルズが見直され、業績の堅調な企業の株価を中心に回復・上昇が期待されます。

Q2

新型コロナの感染拡大の影響により不透明な投資環境が続いていますが、当ファンドの運用の強みは何ですか？

A2

医学のプロフェッショナルなどを中心としたスペシャリスト集団による調査・運用により、中長期的に安定的なリターンの獲得をめざしていることです。

ウエルントン社のヘルスケア株式運用チームは、医学などのバックグラウンドを持つプロフェッショナルが企業調査を行うとともに、高い専門性や長年の経験に基づくヘルスケア産業でのネットワークを生かし、市場に見過ごされている投資機会を発掘し、投資判断に生かしています。

たとえばバイオテクノロジーの分野においては、未上場の段階から企業調査を行い、上場した際に投資対象とするかどうかなど、早い段階から精査を行うことも特徴の一つとして挙げられます。

内科・感染症において臨床経験を持つ**医師****看護師**腫瘍免疫学の**研究者****医学などに精通したウエルントン社のヘルスケア株式運用チームの経歴**製薬会社における**新薬開発経験者**米国国立衛生研究所の**研究員**

など

現在は、新型コロナの治療薬やワクチン開発において一時的に注目を集める企業もありますが、当ファンドではあくまでも中長期的な観点からファンダメンタルズ分析を行い、株価のバリュエーション(割高・割安の度合い)を重視して、投資判断を行います。

(出所)ウエルントン社のコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

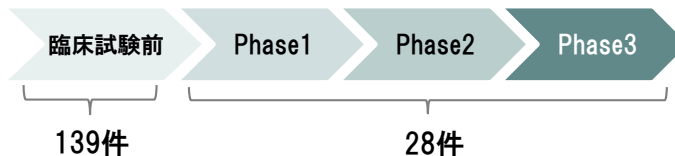
グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 〈愛称: 健次〉

《ご参考》数字で見る、足下のヘルスケア動向

医薬品関連

1. 新型コロナのワクチン開発状況 (2020年8月10日時点)

ワクチン候補数
28



・臨床試験は、第1相臨床試験(Phase1)、第2相臨床試験(Phase2)、第3相臨床試験(Phase3)の順にすすみます。

(出所)WHOのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 世界中で新型コロナのワクチン開発が行われており、世界保健機関(WHO)のデータによると、2020年8月10日時点で28のワクチン候補について臨床試験が行われています。英国のアストラゼネカがオックスフォード大学と共同で開発しているワクチンなど複数のワクチン候補が第3相臨床試験(Phase3)に進んでいます。

2. 遺伝子治療薬

薬価
約**1億**
6,700万円

- 2020年5月20日、ノバルティスは、脊髄性筋萎縮症(SMA)に対する遺伝子治療薬「ゾルゲンスマ」が日本国内で薬価収載されたことを発表しました。その薬価は、1患者あたり1億6,707万7,222円と国内最高となりました。「ゾルゲンスマ」は、2歳未満の乳幼児を対象とした治療薬で、乳幼児の難病治療に光を当てる薬として注目されています。

ヘルスケアとテクノロジーの融合

1. オンライン診療

訪問者数
30倍

- 新型コロナの感染拡大により、オンライン診療の需要が高まりました。米国の大手医療保険会社であるユナイテッドヘルス・グループが提供するオンライン診療などのオンラインプラットフォームへの2020年4月の訪問者数は、2020年1月に比べて30倍の400万件以上となりました。

2. 遠隔医療サービス

利用数
170
万件/週

- 2020年8月3日、米国のトランプ大統領は、新型コロナの感染拡大で需要が急増している遠隔医療サービスについて、提供体制が不十分な地方などで利用できるよう対象を拡大する大統領令に署名しました。データによると、電話やビデオを通じた遠隔医療の利用数は2020年4月最終週には週170万件と、新型コロナの感染拡大前の1万数千件から急増しました。

3. 手術支援ロボット

国産
初
製造販売承認

- 2020年8月11日、シスメックス株式会社と川崎重工業株式会社が共同出資して設立された株式会社メディカロイドは、手術支援ロボットシステムで国産初の製造販売承認を取得したことを発表しました。手術支援ロボットは、医師が内視鏡カメラとロボットアームを操作することで、患者に直接触れることなく精度の高い手術をサポートします。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド 〈愛称:健次〉

モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2018」
国際株式型(グローバル・含む日本) 部門 『優秀ファンド賞』 受賞



「グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド〈愛称:健次〉」
モーニングスター株式会社の
「Morningstar Award “Fund of the Year 2018”」
国際株式型(グローバル・含む日本) 部門
優秀ファンド賞 受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”について

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル・含む日本）部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考されました。

投資対象については、後記の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

【当ファンドに投資する際の注意点】

当ファンドは、主に世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式に投資するファンドです。ヘルスケア・セクターに特徴的なディフェンシブ特性を有する銘柄が多くなるため、特定のセクターの変動による影響が大きくなる可能性があります。したがって、当ファンドの基準価額は、株式市場全体とは異なる動きをする場合があります。

【本資料で使用している指数について】

■先進国株式:MSCI ワールド インデックス ■先進国ヘルスケア株式:MSCI ワールド ヘルスケア インデックス

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。

- ・世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。
- ・株式の組入比率は、原則として現金比率をできるだけ抑え、高位を維持します。

特色2 財務・収益状況(ファンダメンタルズ)の健全な企業へ長期的な割安度を重視して投資(バリュー投資)を行います。

- ・新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。
- ・銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析(ファンダメンタルズ分析)に基づいて行います。
- ・企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競争性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチ*を行います。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- *【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

特色3 株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図に関する権限を委託します。

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

- ・毎年2月27日および8月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

追加型投信/内外/株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2029年2月27日まで(2004年2月27日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2・8月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

追加型投信/内外/株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率2.420%(税抜 年率2.200%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社伊予銀行(委託金融商品取引業者 四国 アライアンス証券株式会社)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶ ぎ証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
足立成和信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
あぶくま信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
大阪信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大牟田柳川信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
柏崎信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
鹿沼相互信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
川崎信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○			
京都中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				

*商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。*商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
呉信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
湖東信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
三条信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
しずおか焼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
しのめ信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
芝信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
しまね信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第27号				
西武信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
但馬信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
栃木信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
長野信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
長浜信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号				
奈良中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
新潟信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
新尾信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号				
のと共栄信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
姫路信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
碧海信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
大和信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
沖縄県労働金庫*	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				

*商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。*商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。